

2007年度環境パフォーマンスデータ

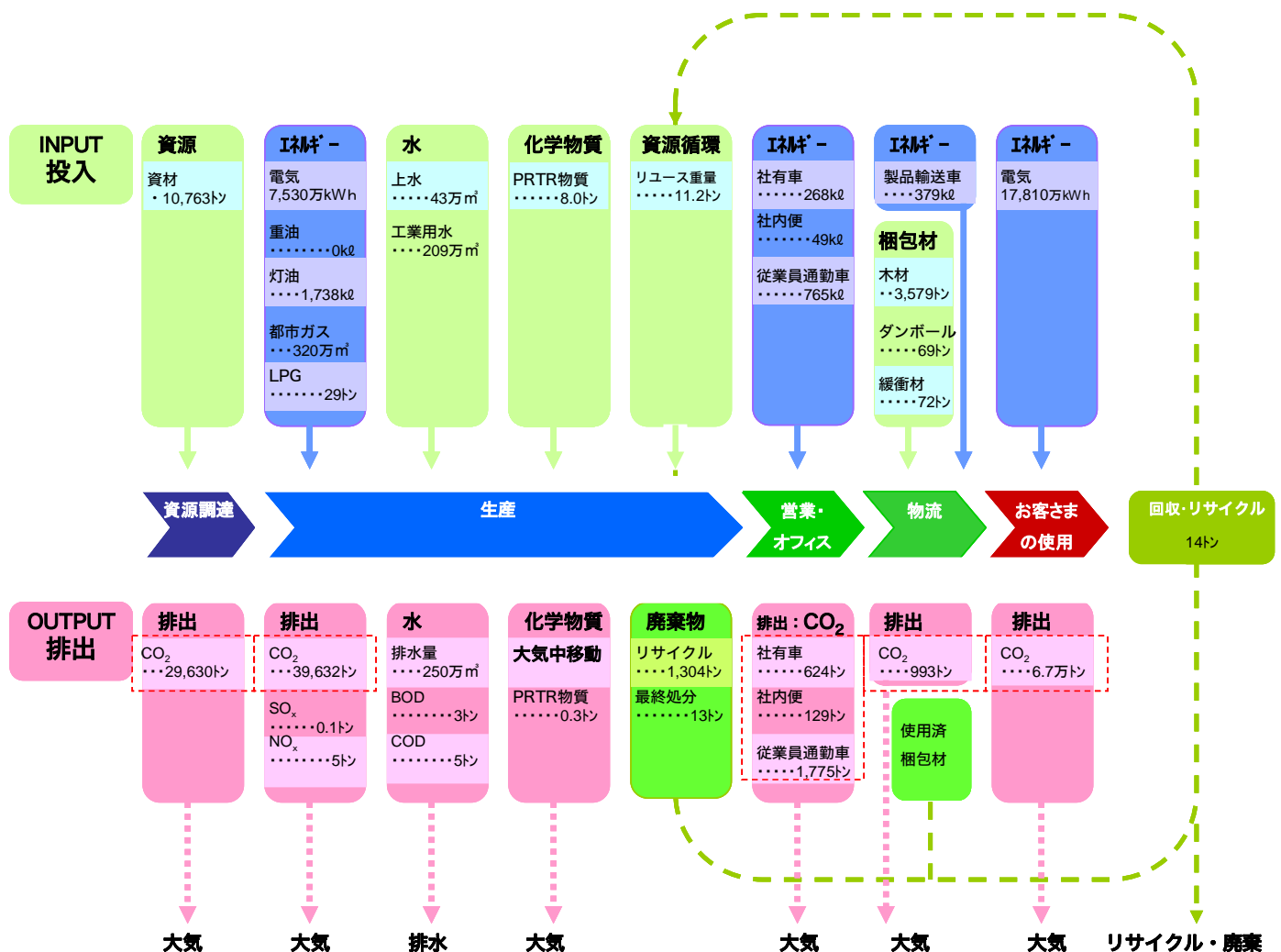
2007年度は環境中期4ヵ年計画「エコ・バリュー21 Phase II」の3年目に当たり、「CO₂排出量の削減」や「資源、廃棄物の削減」、「製品の環境適合化」を積極的に推進しています。環境パフォーマンスデータでは、本計画に基づいた環境保全活動の進捗状況を紹介します。

2007年度

温室効果ガス (CO₂) 排出量の削減
省資源、廃棄物の削減
化学物質の適正管理

事業活動の環境負荷

製品のライフサイクルは、①資源調達、②生産、③営業・オフィス活動、④物流、⑤お客様の使用、という大きく5つのステージに分類できます。当社はこの5つのステージ全体にわたって、環境負荷削減を進めています。



ライフサイクル
CO₂排出量
計約14.0万トン

CO₂排出量1トンあたりの
連結売上高
0.02億円/トン

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

温室効果ガス (CO₂) 排出量

環境中期4カ年計画「エコバリュー21 Phase II」にもとづき「2008年度までに、2000年度比、CO₂排出量生産高原単位（以下「CO₂排出量原単位」という）を11%以上削減する」という目標を掲げ目標達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。

【2007年度目標】 2000年度比、CO₂排出量原単位を8%以上削減する (21.5トン/億円)

【2007年度結果】 6%削減 (21.9トン/億円) となり、下記取り組みを推進していますが、達成できませんでした。
達成できなかった主な要因は、彦根地区事業所の整備による電気使用量増加によるものです。

京都議定書における日本の排出量削減目標「1990年度比6%削減」については、削減目標に近い値を推移しています。なお、CO₂以外の温室効果ガスの排出はありません。

主な具体的取り組み

2007年度は、新規設備の導入と既存設備の運転の適正化を行いました。本社の改装時には、空調設備の変更を行いました。彦根地区事業所では、プロセス技術センターおよび厚生センターの新築時に、ソーラーパネルや省エネ設備を導入するとともに、既存施設についても、ボイラーの燃料転換およびクリーンルームの運転の適正化を実施しました。他事業所においてもインバータ制御の導入などを進めております。

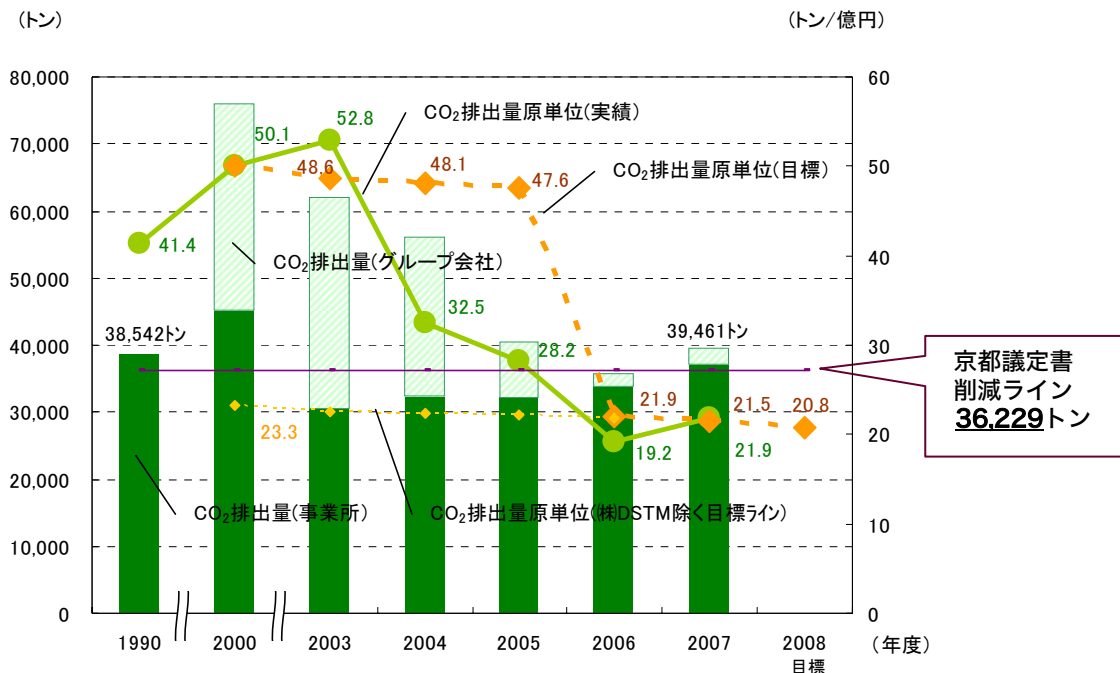
2007年度の主な活動の効果は次のとおりです。

単位：トン

項目	事業所	CO ₂ 年間削減効果
ボイラー燃料の重油から都市ガスへの転換	彦根地区事業所	約1,300
オール電化の採用	彦根地区事業所	約50
クリーンルームのエリア別照明による適正運転	彦根地区事業所	約97

今後の事業拡大に伴って想定されるCO₂排出量の増加を踏まえ、新たに全社専門分科会（省エネルギー分科会）を設置し、施設・設備面における省エネルギー施策を展開していきます。

CO₂排出量



※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

※ブラウン管用マクス事業の撤退に伴う株DSTM（株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス）の解散により、2006年度に目標の見直しを行い、基準となる2000年度実績値から同社の実績値を除き目標を再設定しています。

事業所およびグループ会社別CO₂排出量

【国内グループ】

単位：トン

事業所/グループ会社	1990年度	2000年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
彦根地区事業所	27,535	23,618	10,721	10,811	11,393	12,279	15,564
本社・西京極事業所	2,848	1,779	1,449	1,468	1,486	962	945
洛西事業所	4,620	7,010	6,669	6,686	5,978	6,535	6,011
多賀事業所	/	3,648	3,488	3,986	3,736	4,206	4,608
野洲事業所	/	5,771	4,930	5,889	6,129	6,424	6,169
久世事業所	1,742	1,637	1,369	1,669	1,626	1,490	1,832
久御山事業所	1,797	1,405	1,591	1,656	1,717	1,763	1,806
池袋・九段・大塚事業所	-	341	217	210	166	199	215
事業所小計	38,542	45,208	30,434	32,376	32,230	33,859	37,150
株式会社テックコミュニケーションズ	/	-	62	65	61	55	55
株式会社テックインテック	-	1,001	628	563	479	585	728
株式会社レーザーソリューションズ	/	-	-	-	-	-	37
株式会社FEBACS	/	-	-	-	-	-	141
株式会社エムティサービス西日本	-	-	-	-	-	-	43
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	/	29,789	30,377	22,303	6,841	/	/
株式会社サーク	/	-	-	5	5	10	11
株式会社クォーツリード	/	/	520	621	709	1,151	1,274
株式会社トランザップ ジャパン	/	/	48	54	84	90	22
グループ会社小計	0	30,790	31,634	23,611	8,178	1,891	2,311
国内グループ合計	38,542	75,998	62,069	55,987	40,408	35,751	39,461

【海外グループ】

MTMC	/	/	-	-	-	-	342
------	---	---	---	---	---	---	-----

※MTMC：美迪亞印刷設備（杭州）有限公司
2007年度から海外グループ会社MTMCのデータを公表。

※算出根拠：

国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づきCO₂換算

排出換算係数=全国電力会社の平均値0.378kgCO₂/kWh

海外グループは、海外電力調査会「海外諸国の電気事業 第1編 追補版 2006年」IEA統計、Energy Information Administration Country Analysis Briefs に基づきCO₂換算

排出換算係数=0.824トン/MWh

※表中の「-」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「/」は設立前等の理由により該当事業なし。

低公害車（エコカー）

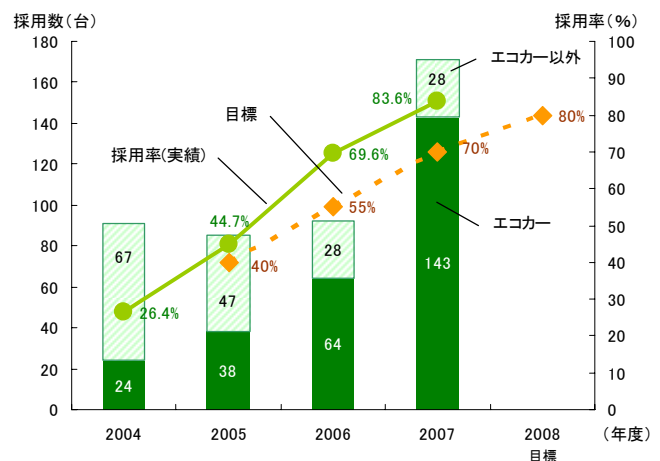
環境中期4か年計画「エコバリュー21 Phase II」にもとづき「2008年度までに、エコカーの採用率を全グループ社有車の80%以上とする」という目標を掲げ、目標達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。

【2007年度目標】 採用率70%

【2007年度結果】 84% (143台/171台) となり、達成できました。

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

全社有車数とエコカー採用数



省資源、廃棄物排出量の削減

環境中期4ヵ年計画「エコバリュー21 Phase II」にもとづき「2008年度までに、2000年度比、廃棄物排出量生産高原単位（以下「廃棄物排出量原単位」という）を9%以上削減する」という目標を掲げ、目標達成に向けてグループ全体で取り組んでいます。

【2007年度目標】 2000年度比、廃棄物排出量原単位を6%以上削減する（1.02トン/億円）

【2007年度結果】 33%削減（0.73トン/億円）となり、達成できました。

主な具体的取り組み

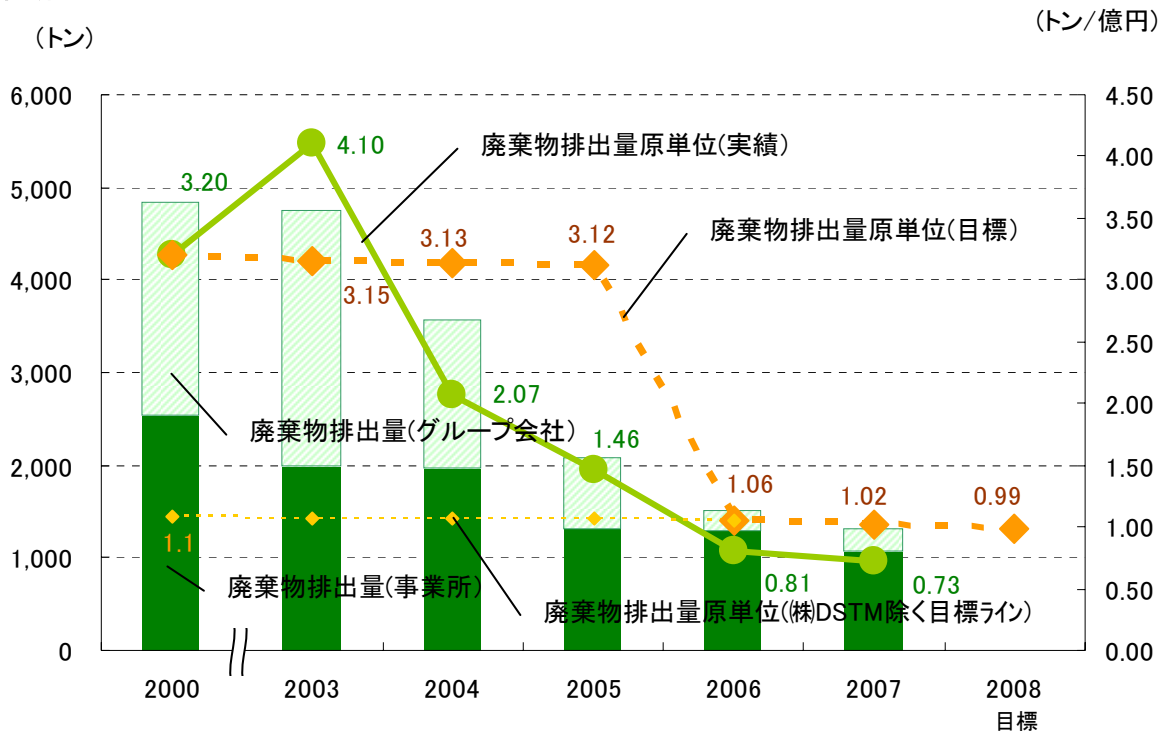
2007年度は、分別の徹底、処理方法の見直し、工程時の使用資源量削減を実施しました。これにより、廃棄物排出量の削減および再資源化率の向上を実現しています。

2007年度の主な活動の効果は次のとおりです。

単位：トン

項目	事業所	廃棄物排出量年間削減効果
ウエハーの有価物化	洛西事業所	約0.3
電気部品、金属、ダンボールの有価物化	久御山事業所	約34
印刷紙の使用量削減	久世事業所	約27

廃棄物排出量



※対象範囲： 環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

※ブラウン管用マクス事業の撤退に伴う株DSTM（株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス）の解散により、2006年度に目標の見直しを行い、基準となる2000年度実績値から同社の実績値を除き目標を再設定しています。

事業所およびグループ会社別廃棄物排出量

単位：トン

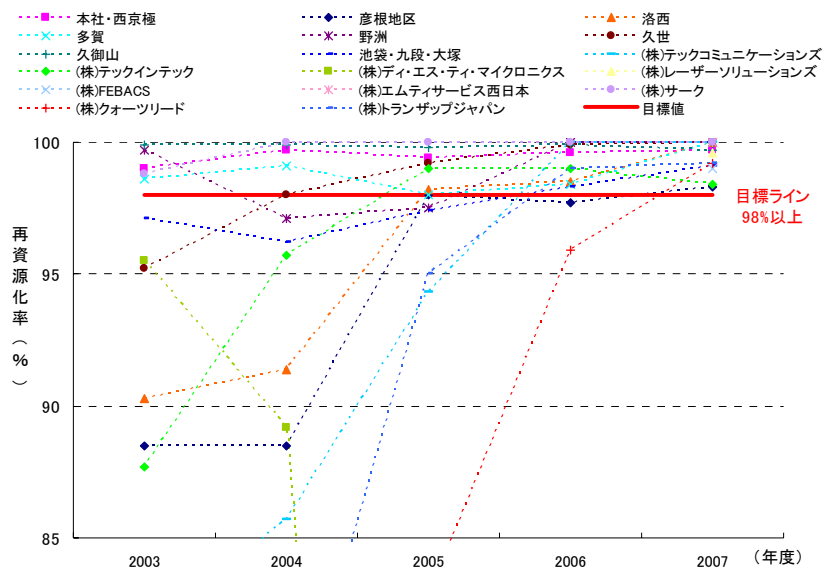
事業所/グループ会社	2000年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
彦根地区事業所	1,639	1,007	719	338	326	424
本社・西京極事業所	50	48	65	47	33	18
洛西事業所	166	244	227	194	147	128
多賀事業所	103	139	202	105	125	92
野洲事業所	213	173	292	263	264	162
久世事業所	127	138	225	170	120	59
久御山事業所	221	215	216	180	247	178
池袋・九段・大塚事業所	12	25	25	24	19	19
事業所小計	2,532	1,989	1,972	1,321	1,282	1,080
株式会社テックコミュニケーションズ	-	10	10	8	9	8
株式会社テックインテック	28	16	20	22	23	23
株式会社レーザーソリューションズ	-	-	-	-	-	2
株式会社FEBACS	-	-	-	-	-	3
株式会社エムティサービス西日本	-	-	-	-	-	5
株式会社ディ・エス・ティ・マイクロニクス	2,287	2,682	1,480	647	/	/
株式会社サーク	-	-	1	2	1	1
株式会社クォーツリード	/	57	81	86	186	191
株式会社トランザップ ジャパン	/	1	1	1	1	1
グループ会社小計	2,316	2,766	1,592	765	220	234
国内グループ合計	4,847	4,755	3,564	2,086	1,501	1,313

※表中の「-」は環境マネジメントシステムの管理対象外、「/」は設立前等の理由により該当事業なし。

事業所ごとの再資源化率

2007年度は、「再資源化率98%以上（廃棄物の単純焼却および単純埋め立て2%以下）」を目標に取り組みました。全事業所およびグループ会社において達成できました。今後、さらに再資源化率の向上を目指します。

※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。



PRTR法届出対象物質データ

対象物質について

PRTR法※¹（化学物質管理促進法）で届け出対象になっている物質のうち、当社グループで年間0.1トン以上使用している物質を対象としています。対象物質は、前年度同の4物質（キシレン、フッ化水素および化合物、エチレングリコール、ヒドラジン）で、使用量は8.0トンとなりました。引き続き法に基づき適正な管理と削減に努めます。

PRTR法届出対象物質データ

単位：トン

物質名	政令番号	使用量			移動量								
					大気排出量			水系排出量			廃棄物移動量		
		2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007	2005	2006	2007
六価クロム化合物	69	1.6	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.2	-	-
三価クロム化合物	68	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	1.4	-	-
キシレン	63	-	0.3	0.3	-	0.3	0.3	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0
ヒドロキノン	254	0.2	0.2	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.2	0.2	-
フッ化水素および化合物	283	2.2	5.7	6.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	5.7	6.9
エチレングリコール	43	-	0.4	0.5	-	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	0.4	0.5
ポリ(オキシエチレン)= ノニルフェニルエーテル	307	0.5	-	-	-	-	-	0.2	-	-	0.3	-	-
ニッケル	231	10.8	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-
ニッケル化合物	232	0.0	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	10.8	-	-
ヒドラジン	253	-	-	0.3	-	-	0.0	-	-	0.0	-	-	0.3
合計		15.3	6.6	8.0	0.0	0.3	0.3	0.2	0.0	0.0	15.1	6.3	7.7

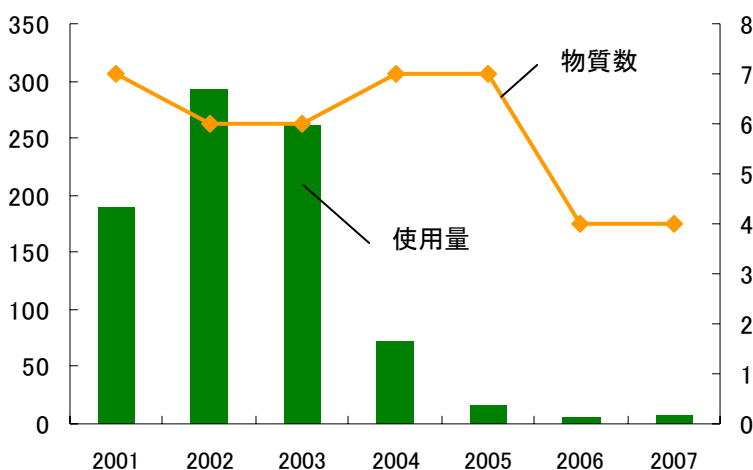
※表中の「-」は0.1トン未満。

※特定第一種指定化学物質は、六価クロム化合物、ニッケル化合物が該当します。

PRTR物質の使用量推移

(トン)

(使用物質数)



※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

■PCB処理状況

彦根地区事業所、本社、野洲事業所において、PCB含有コンデンサーと蛍光灯安定器をステンレス容器内で厳重に管理しています。法に基づき2016年までに処理するために、国の指定機関への申し込みを完了しています。

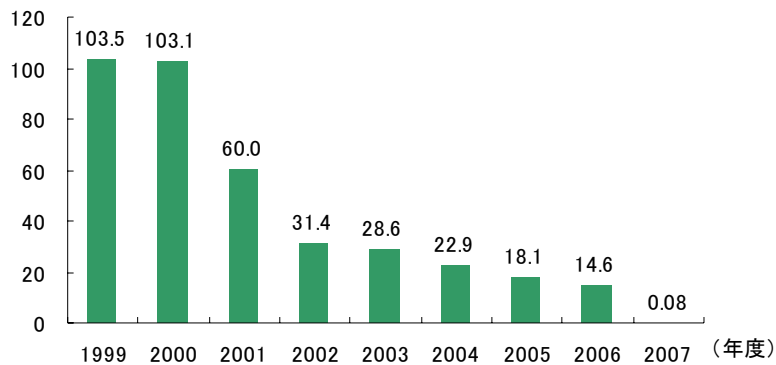
廃棄物種類	対象量
高圧コンデンサー	39台
低圧コンデンサー	197台
蛍光灯安定器	179台

■SOx、NOx排出量

2006年12月、彦根地区事業所において、既設ボイラーの更新に伴い、熱エネルギーの供給源をA重油から環境に優しい都市ガスに転換しました。この燃料転換に伴い、SOx※2、NOx※3を大幅に削減でき、環境負荷の低減に寄与しています。

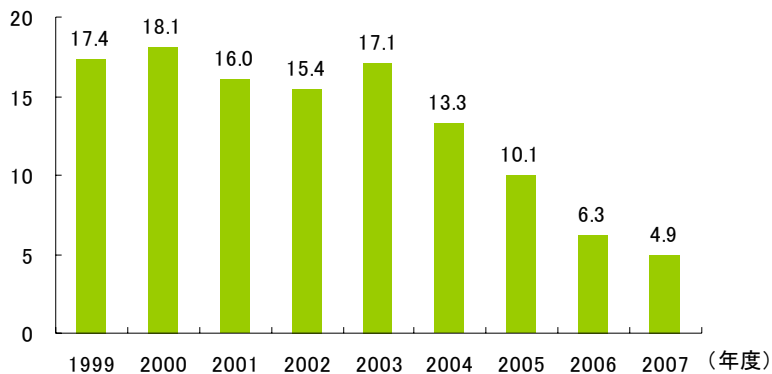
SOx排出量

(トン)



NOx排出量

(トン)



※対象範囲：環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

■ 大気、水系汚染防止データ

規制項目	単位	規制値	当社自主基準値	測定結果 最大値			
				2004	2005	2006	2007
COD ※4	mg/L	20	10	2.9	2.4	2.4	2.4
BOD ※5	mg/L	20	10	1.4	1.4	1.4	1.4
SS ※6	mg/L	20	10	1.9	5.2	5.2	5.2
T-P ※7	mg/L	0.8	0.4	不検出	不検出	不検出	不検出
T-N ※8	mg/L	8	8	0.3	0.8	0.8	0.8
1号ボイラーNOx (2006年度新規)	ppm	150	130	/	/	31.0	32.0
2号ボイラーSOx (2007年度新規)	ppm	150	130	/	/	/	30.0
3号ボイラーSOx (2007年度新規)	ppm	150	130	/	/	/	40.0

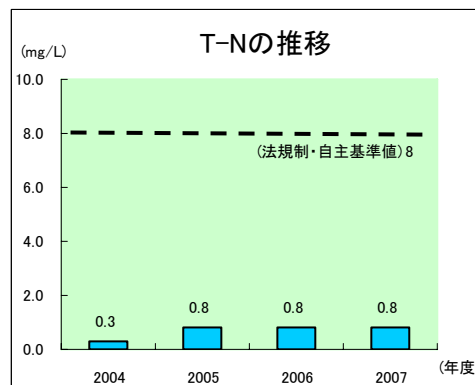
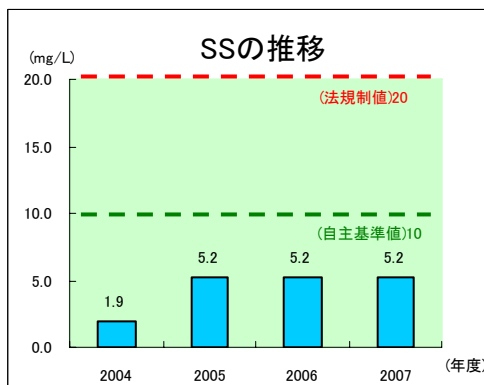
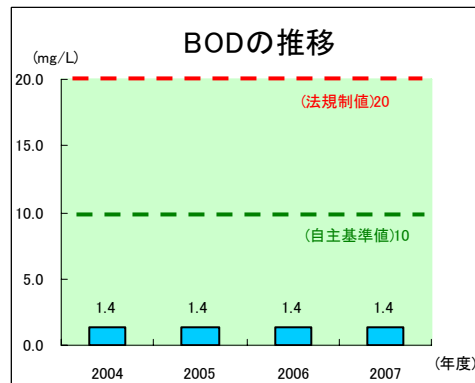
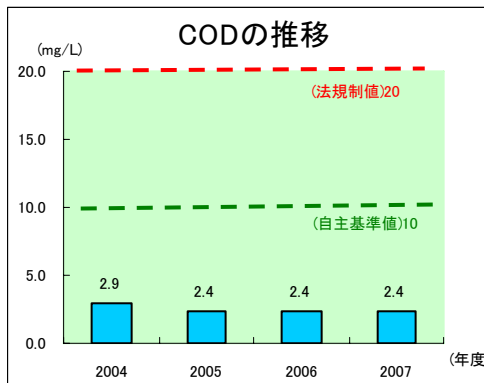
※当社グループの最も影響の大きい彦根地区事業所のデータ。

水系への排出削減に関する取り組み

水質汚染物質について、自主管理基準を設け定期的に測定・分析を実施し適正な管理に努めています。処理工程において水質の異常が発生した場合の対策として、緊急時の排水受け入れ槽を設けています。

水質汚染物質排出量の推移

※当社グループ総排水量の80%を占める彦根地区事業所のデータ。



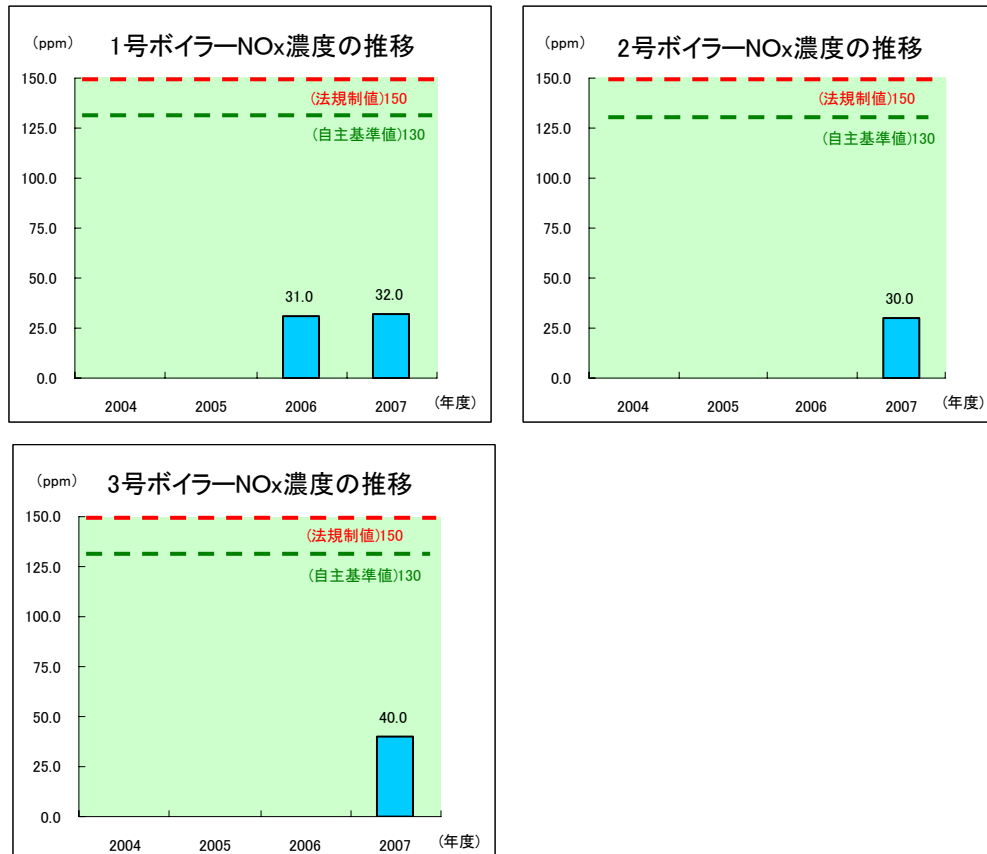
T-P(リン)は不検出のため掲載していません。

大気への排出削減に関する取り組み

大気汚染防止の取り組みとして、硫黄含有量の極めて少ない天然ガスへの燃料転換を実施し、また、機器の定期点検・メンテナンスによるボイラー高率運転に努めています。

大気汚染物質排出量の推移

※当社グループ総排出量の50%を占める彦根地区事業所のデータ。



SOx排出量は、天然ガスを燃料とする新規ボイラー切り替えによりほぼゼロです。

<用語解説>

- ※1 PRTR法：1999年7月に成立した「特定化学物質への排出量の把握などおよび管理の改善の促進に関する法律」の通称。懸念化学物質の環境への排出量を把握することなどにより、化学物質を製造・使用する事業者が自主的に化学物質管理を改善し、化学物質による環境保全上の支障を未然に防止することを目的としている。対象となる事業者は2001年4月から対象物質の排出量などの把握、2002年4月から行政へのデータの届け出が義務付けられた。
- ※2 SOx（硫黄酸化物）：石油や石炭など硫黄分が含まれる化石燃料を燃焼させるときに発生する。喘息や酸性雨の原因となる。
- ※3 NOx（窒素酸化物）：主に、高温下の燃焼時に空気中の窒素と酸素が化合して発生する。酸性雨や光化学スモッグの原因となる。
- ※4 COD（化学的酸素要求量）：水の汚れを示す指標。水中の汚れ（主に有機性汚濁物質）が、酸化剤によって酸化されるときに消費される酸素の量を指し、値が大きいほど水質汚濁は著しい。
- ※5 BOD（生物化学的酸素要求量）：水の汚れを分解するために、微生物がどのくらい水中の酸素を使ったかを指し、値が大きいほど水質汚濁は著しい。
- ※6 SS（浮遊物質）：水質指標の一つで水中に浮遊し溶解していない物質の総称。数値が大きいほど水質汚濁が著しい。
- ※7 T-P（全リン）：水中に含まれる無機および有機リン化合物の総量。
- ※8 T-N（全窒素）：水中に存在するいろいろな形態の窒素化合物における窒素の量。窒素は、リンと並んで動植物の生育にとって必須の元素であり、排水などに含まれる窒素が海域や湖沼に流入すると富栄養化し赤潮の原因となる。